

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連開発計画(UNDP)	
英文名称		United Nations Development Programme(UNDP)	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: アメリカ(NY)			
活動目的等: UNDPは34の国連機関等からなる国連持続可能な開発グループの副議長を務める開発分野の中核的国連機関であり、開発分野における高い専門的知見と経験、グローバルなネットワークを有している。UNDPは様々な形態の貧困の撲滅を通じた持続可能な開発の実現、危機に対する強靱性の構築及び持続可能な開発に向けた構造改革の促進という3つの柱を目標に据えて途上国のニーズに即した支援を170の国・地域で実施している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 当該機関報告書DP/2019/26/Add.1	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	773,878	716,047	
会計年度:			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA)(構成員の出身国: ドイツ、インド及びチリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: Funding Compendium UNDP2019	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	英国	71,387	11.6%
2位	日本	68,794	11.2%
3位	スウェーデン	67,961	11.0%
4位	米国	67,708	11.0%
5位	ノルウェー	64,935	10.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 日UNDPパートナーシップ基金、TICADプロセス推進支援、アフリカPKOセンター支援、日・パレスチナ開発基金、国連開発計画拠出金/外務省、東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)／国土交通省(以上、各B票参照)、国連開発計画拠出金コアファンド/外務省、国連開発計画拠出金/法務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	61人	専門職以上(2019年12月時点)	2421人
うち幹部以上	うち10人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
危機局長兼総裁補		岡井朝子	
インド常駐代表		野田章子	
駐日代表		近藤哲生	
マラウイ常駐代表		小松原茂樹	
インドネシア常駐代表		下村憲正	
クウェート常駐代表		ハジアリッチ秀子	
モルディブ常駐代表		藤井明子	
TICADプログラムアドバイザー		諸田いずみ	
アラブ局パートナーシップ顧問		福岡史子	
対外関係アドボカシー局上級顧問		岸守一	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
日UNDP戦略対話(2018年10月、2019年11月及び2020年10月)			
シュタイナー総裁による外務大臣表敬(2019年8月)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連ボランティア計画 (UNV)	
英文名称		United Nations Volunteers Programme (UNV)	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: ドイツ (ボン) 活動目的等: UNVは国連システムにおける唯一のボランティア派遣機関。UNVは国連ボランティアによる高度な専門知識を活かして、平和と開発への貢献のための各種分野での活動に従事し、途上国の開発・人道支援活動の担い手として、人種や国籍に関係なく全ての人々 (世界162か国からのボランティアを154か国に派遣) に対して、ボランティアの参加の機会を広げることで、開発や平和構築等の目標に貢献している。			
【当該国際機関の財政 (2019年予算)】		出典: Appendix VI to Annex I to DP/2	
	総収入 (千ドル)	総支出 (千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	44,458	31,636	
会計年度: 暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (BOA) (構成員の出身国: インド, チリ, ドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2019年のもの)】		出典: UNV Annual Report 20	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)
1位	韓国	4,002	18.1%
2位	ドイツ	3,784	17.1%
3位	スウェーデン	3,209	14.5%
4位	スイス	1,798	8.1%
5位	フランス	1,489	6.7%
7位	日本	1,360	6.1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額 ()	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連ボランティア計画拠出金 (日本UNV協力事業), 国連ボランティア計画拠出金 (平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業) / 外務省 (各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち0人	専門職以上 (2019年12月時点)	84人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分) 2018年5月日UNV戦略対話実施 (於: ボン, ドイツ)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連環境計画 (UNEP)	
英文名称		United Nations Environment Programme (UNEP)	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: ケニア(ナイロビ) 活動目的等: 1972年に設立された地球規模の環境問題に全般的に対処する唯一の国連機関。国連諸機関の環境関連活動の総合的調整・管理並びに国連内外の環境問題への取組に対する資金的及び技術的支援を通じた環境分野における国際協力の推進を目的とする。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 当該機関HP(2020年9月付け)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	83,775	61,902	
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: インド, チリ, ドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関HP(2020年10月付け)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	オランダ	8,826	12.6%
2位	ドイツ	8,312	11.9%
3位	フランス	7,551	10.8%
4位	米国	6,064	8.7%
5位	スウェーデン	5,053	7.2%
12位	日本	1,945	2.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 持続可能な資源管理に関する国際パネル支援, 有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金, アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ拠出金, 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金, 水銀に関する水俣条約拠出金/以上環境省(各B票参照), 気候技術センター・ネットワーク(CTCN) 拠出金/環境省, 国連環境計画環境基金/外務省, 国連環境計画拠出金/環境省, 短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金/環境省, 水銀に関する水俣条約拠出金/環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	16人	専門職以上(2019年12月時点)	683人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
オゾン保護事務局次長	中村(関)めぐみ		
生物多様性条約首席調整官	鈴木 渉		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年 9月 第5回政策対話(ソールハイム事務局長出席)(於: 東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC)	
英文名称		United Nations Environment Programme for the UNEP International Environment Technology Centre (UNEP/IETC)	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 日本(大阪) 活動目的等: 国連環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC)は、国連における環境分野の唯一の専門組織であるUNEP内の機関として、途上国等への環境技術の移転を目的として設立され、我が国が誘致した。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 年次報告書2019	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	4,187	2,584	
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: インド, タンザニア, ドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 年次報告書2019	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	2,243	53.6%
2位	国連環境計画(UNEP)	642	15.3%
3位	ドイツ	582	13.9%
4位	スウェーデン	472	11.3%
5位	水俣条約事務局	200	4.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			
	国 名	金額	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連環境計画国際環境技術センター拠出金/外務省, 同拠出金/環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2019年12月時点)	2人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】 外務省・環境省・UNEP-IETCの三者定例会合を定期的に実施。 日本人JPO1名及びスウェーデン人JPO1名が在籍中。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		バーゼル条約事務局	
英文名称		Secretariat of the Basel Convention	
種 別		国連基金・計画	
【所管官庁担当局課・室名】 環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: バーゼル条約の事務局として、同条約に基づき、条約に定められた業務(締約国への情報送付等)を行う。			
【当該国際機関の財政(2017年)】(千米ドル)			
出典: 2019年4月～5月締約国会議報告書【注1】 (UNEP/CHW.14/INF/45/Rev.1)			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	4,649	4,062	
任意拠出金	1,547	593	
会計年度: 暦年(1月～12月)			
会計検査機関名: 国連ナイロビ事務所(UNON) (構成員の出身国: 不明)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年)】			
出典: UNEP-CHW-FI-REP-BDcontributions-20191231			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ノルウェー	2,605	73.3%
2位	スイス	294	8.3%
3位	フランス	264	7.4%
4位	ドイツ	164	4.6%
5位	日本	86	2.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年)】			
出典: UNEP-CHW-FI-REP-BCcontributions-20191231			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	584	12.1%
2位	中国	478	9.9%
3位	ドイツ	386	8.0%
4位	フランス	293	6.1%
5位	英国	269	5.6%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金／環境省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金／環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2019年12月時点)	64人【注2】
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			
【注1】当該国際機関の財政状況については、2年に1度の締約国会議(次回は2021年開催)で報告されている。最新の収支報告は2017年であり、2019年のデータはまだ報告されていない。			
【注2】バーゼル条約事務局は、ロッテルダム条約とストックホルム条約との共同事務局となっており、職員は各条約にまたがる業務を行っている。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES)		
英文名称	Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES)		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: ボン(ドイツ) 活動目的等: 生物多様性及び生態系サービスに関する動向を科学的に評価し、科学と政策のつながりを強化する政府間プラットフォームとして、2012年4月に設立された政府間組織。科学的評価、能力開発、知見生成、政策立案支援の4つの機能を柱とする。			
【当該国際機関の財政(2018年予算)】		出典: IPBES第7回総会(2019年5月)報告書	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	8,555	6,887	
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国) インド、チリ及びドイツ			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: IPBES第7回総会(2019年5月)報告書	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	1,461	29.5%
2位	フランス	754	15.2%
3位	ノルウェー	695	14.0%
4位	米国	495	10.0%
5位	中国	200	4.0%
8位	日本【注】	190	3.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES) 拠出金及び地球規模生物多様性情報機構 (GBIF) 拠出金/環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	16人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年7月 高橋地球環境審議官とIPBES事務局長との会談、亀澤自然環境局長とIPBES事務局長との会談			
【備考】			
【注】我が国は「任意拠出金の拠出上位5か国等」に記載の額以外に日本に設置された技術支援機関(TSU)へ20,000千円を拠出。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		生物多様性条約事務局(SCBD)	
英文名称		Secretariat of the Convention on Biological Diversity(SCBD)	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:カナダ(モントリオール) 活動目的等:生物多様性条約は、生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とし、1992年に採択され、1993年に発効した条約。生物多様性条約事務局は、条約第24条に基づき、締約国会議の準備等を行うために設置されている。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:CBD事務局Financial Statements	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	11,846	12,312	
任意拠出金	903		
会計年度:暦年			
会計検査機関名:国連会計検査委員会 (構成員の出身国:インド、ドイツ及びチリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年)】		出典:UNEP/CBD/QR/71	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	韓国	1,923	28.6%
2位	欧州連合(EU)	1,629	24.2%
3位	ノルウェー	803	11.9%
4位	ドイツ	577	8.6%
5位	英国	434	6.4%
任意拠出金として記載されていないが、長期専門家派遣費用として環境省より2018年には199千米ドル拠出			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年)】		出典:UNEP/CBD/QR/71	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	中国	1,778	18.3%
2位	日本	1,268	13.0%
3位	ドイツ	902	9.3%
4位	英国	676	7.0%
5位	フランス	656	6.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:生物多様性条約拠出金／外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:生物多様性条約拠出金／環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2018年12月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2019年12月時点)	48人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
グローバルコーディネーター		鈴木 渉	環境省出向
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年 生物多様性条約事務局長が関環境副大臣及び小田原外務大臣政務官を表敬(於:東京)			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連人口基金 (UNFPA)	
英文名称		United Nations Population Fund (UNFPA)	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: アメリカ(ニューヨーク)			
活動目的等: UNFPAは、世界155か国・地域で国別プログラムを策定し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスを通じた母子保健の推進、家族計画に関する情報・サービスの提供、性感染症対策、国勢調査等の人口関連データ収集・分析・調査に対する協力を通じた包括的な人口政策の策定・実施・評価の支援、各国の政策決定者や市民社会に対する人口と開発に関する積極的な啓発活動を実施している当該分野の主要な国連機関。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: UNFPA in 2019 Global Highlights	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	1,409,200	1,130,200	
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: ドイツ, インド及びチリ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: UNFPA in 2019 Global Highlights	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	英国	214,990	15.3%
2位	スウェーデン	142,615	10.1%
3位	カナダ	107,268	7.6%
4位	デンマーク	91,841	6.5%
5位	オランダ	88,573	6.3%
8位	日本	31,336	2.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連人口基金 (UNFPA) 拠出金 / 外務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	15人	専門職以上(2019年12月時点)	710人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
人道支援事務所長		新垣 尚子	
東京事務所長		佐藤 摩利子	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2018年6月 ナタリア・カネムUNFPA事務局長による堀井巖外務大臣政務官表敬			
2019年8月 ナタリア・カネムUNFPA事務局長と鈴木地球規模課題審議官の政策協議			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		国連世界食糧計画(WFP)	
英文名称		United Nations World Food Programme(WFP)	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: イタリア(ローマ)			
活動目的等: 食料支援を通じた世界の飢餓撲滅と貧困削減			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			
		総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		8,271,600	7,613,400
会計年度: 暦年, 2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: インド, チリ, ドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】			出典: 当該機関報告書【注1】
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	3,366,689	41.8%
2位	ドイツ	886,571	11.0%
3位	英国	698,044	8.7%
4位	欧州連合(EU)	685,959	8.5%
5位	サウジアラビア	386,676	4.8%
10位	日本	156,937	1.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国連世界食糧計画(WFP) 拠出金／外務省, 国連世界食糧計画(WFP) 拠出金／外務省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	50人 うち3人	専門職以上(2019年12月時点)	1627人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
ニューヨーク事務所代表(D2)		牛山浩子	前マラウイ事務所代表
本部		玉村美保子	前本部在ローマ国際機関連携部長
日本事務所代表		焼家直絵	前ミャンマー事務所副代表
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
カズン事務局長訪日(平成29年3月), ビーズリー事務局長訪日(令和元年8月, 平成30年5月, 平成29年12月) 日・WFP政策協議(平成16年から毎年開催。但し, 平成22年及び23年を除く。)			
【備考】			
【注1】Audited Annual Accounts 2019(WFP/EB.A/2020/6-A/1) https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000115483/download/			
【注2】 https://www.wfp.org/funding/2019			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		JPO派遣についての合意文書を交換済みの国際機関(JPO)	
英文名称		Junior Professional Officer Program(JPO)	
種 別		その他(複数機関向け)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際機関人事センター			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:国際機関により異なる 活動目的等:国際機関における邦人職員増強を図るため、国際機関に若手邦人をJunior Professional Officer(JPO)として派遣し、それに係る派遣経費を「国際機関職員派遣信託基金拠出金」で支弁。 (注)本拠出金は、国際機関がJPOを受け入れることにより発生する経費(給与等の人件費)を支弁するためのものであり、使途も当該経費の支弁に限定されている。国際機関の事業実施に必要な経費を手当てする通常の任意拠出金とは異なるものである。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典:外務省予算資料			
		総収入(千円)	総支出(千円)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		2,392,089	2,334,027
会計年度:各国際機関の会計年度は暦年(2019-04-01～2020-03-31)であるが、上記金額は我が国の会計年度(平成31年4月～令和2年3月)における予算額及び拠出額を記載。			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:インド、チリ及びドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:外務省予算資料			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	2,334,027	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: JPO派遣についての合意文書を交換済みの国際機関(JPO)／外務省、幹部候補職員派遣について合意文書を交換済みの国際機関／外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	912人	専門職以上(2019年12月時点)	各機関により異なる
うち幹部以上	うち88人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務次長・軍縮担当上級代表	中満 泉	JPO出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
安倍総理大臣とグテーレス国連事務総長との会談(2017年12月東京、2018年8月東京、同年9月NY)			
【備考】			
JPO派遣制度は、我が国だけでなく、世界23か国で実施されている。JPO派遣に係る経費については、派遣先の国際機関からの請求に基づき、個別に支払いを行う形式であるため、当該経費を支弁するJPO拠出金は各国毎に独立しており、我が国のJPO派遣経費を支弁する拠出金については、我が国のみ拠出している。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		幹部職員派遣先国際機関	
英文名称		-	
種 別		その他(複数機関向け)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局 国際機関人事センター			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 国際機関により異なる。 活動目的等: 国際機関における邦人職員、特に幹部職員の増強を図るため、将来的に幹部ポストを担い得る中堅レベルの職員を国際機関に派遣し、それに係る派遣経費を「国際機関幹部職員増強拠出金」で支弁。 (注)本拠出金は、国際機関が当該職員を受け入れることにより発生する経費(給与等の人件費)を支弁するためのものであり、使途も当該経費の支弁に限定されている。国際機関の事業実施に必要な経費を手当てする通常の任意拠出金とは異なるものである。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 外務省予算資料	
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	156,568	156,492	
会計年度: 各国際機関の会計年度は暦年(2019-04-01~2020-03-31)であるが、上記金額は我が国の会計年度(平成31年4月~令和2年3月)における予算額と拠出額を記載。			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: インド, チリ及びドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 外務省予算資料	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	156,492	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 幹部候補職員派遣について合意済みの国際機関拠出金/外務省, JPO派遣についての合意文書を交換済みの国際機関/外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	912人	専門職以上(2019年12月時点)	各機関により異なる
うち幹部以上	うち88人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア太平洋適応ネットワーク	
英文名称		Asia-Pacific Adaptation Network	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等: 国連環境計画(UNEP)が提唱し設立された、世界適応ネットワークを構成する地域ネットワークとして、2009年にUNEP-ROAPに発足。アジア太平洋地域における適応情報・知識の共有を通じて、途上国の人材育成や適応策の立案・実行等を支援している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			出典: 非公表
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		-	-
会計年度: 暦年、2019年1月～2019年12月末			
会計検査機関名: 当該事業のみを対象に個別に会計監査は実施していない。			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 2022年活動報告書(2023年7月)
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	180	80.4%
2位	国連環境計画(UNEP)	44	19.6%
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア太平洋適応ネットワーク(APAN) 拠出金／環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】			【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	2人程度※
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
※職員数について、UNEPにおいて職員は通常複数の事業に携わっており、APAN事業のみ専任で担当する職員は存在しないことから職員数を厳密に特定することは難しく、大まかな見立ての人数とした。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)		世界適応ネットワーク	
英文名称		Global Adaptation Network	
種 別		国連計画・基金	
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: ケニア(ナイロビ)			
活動目的等: 国連環境計画(UNEP)が提唱し、2009年にUNEP内に設立された知見共有ネットワーク。世界5地域での適応ネットワークを統括し、気候変動枠組条約(UNFCCC)との連携を含む国際レベルの適応知見共有を通じて、世界全体での適応策の推進に取り組んでいる。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】			出典: 非公表
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		-	-
会計年度: 暦年、2019年1月～2019年12月末			
会計検査機関名: 当該事業のみを対象に個別に会計監査は実施していない。			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 2022年活動報告書(2023年7月)
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	スウェーデン	63	49.2%
2位	ノルウェー	35	27.3%
3位	日本	30	23.5%
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 世界適応ネットワーク(GAN)拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	4人程度【注 1】
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注1】職員数について、UNEPにおいて職員は通常複数の事業に携わっており、GAN事業のみ専任で担当する職員は存在しないことから職員数を厳密に特定することは難しく、大まかな見立ての人数とした。			